



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03(3829)2222  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	89,465	3.1	3,255	88.9	3,525	50.4	1,807	△18.1
21年12月期第3四半期	86,760	-	1,722	-	2,344	-	2,206	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	14,791	91	14,751	35
21年12月期第3四半期	18,057	96	18,007	26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第3四半期	97,700		22,236		22.3		178,686	18
21年12月期	107,201		20,238		18.6		162,905	21

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 21,835百万円 21年12月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		0	00	2,300	00
22年12月期	-		0	00		
22年12月期(予想)					3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	116,000	0.3	3,800	31.5	3,800	1.4	2,000	0.6	16,366	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	130,684株	21年12月期	130,684株
22年12月期3Q	8,486株	21年12月期	8,486株
22年12月期3Q	122,198株	21年12月期3Q	122,198株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月15日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復が続いたものの、引き続き先行き不安等から個人消費にも力強さが感じられない中、夏場以降の急速な円高進行により輸出企業の業績悪化懸念が台頭するなど消費・投資共に依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要セグメントである物流事業においても、物流量の低迷が続くとともに、デフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制の動きを受けて物流事業者間競争が激化するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは新規営業開拓の推進など営業力の強化とコスト削減の両面から、収益の向上に取り組んでまいりました。また、M&A戦略では、当年度2件目となる株式会社エイシーシステムコーポレーションの株式取得を7月に完了いたしました。

その結果、売上高は894億65百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、利益面では前連結会計年度から継続して取り組んできたコスト削減効果に加え、物流施設の流動化の実施などにより営業利益32億55百万円（同88.9%増）、経常利益35億25百万円（同50.4%増）と増益になりました。しかしながら、保有している物流企業等の有価証券の株価下落による強制評価減4億72百万円の特別損失を計上したため、四半期純利益は、18億7百万円（同18.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

#### (物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新たにネット通販企業向けの物流センターやチルド食品メーカー向け3PL業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。荷動きについては、輸出メーカー関連では、円高の影響が懸念されますがこれまでのところ改善傾向にあります。消費財関連は猛暑の影響により飲料等の売上が伸長したものの、個人消費の冷え込みは継続しております。

その結果、売上高は794億42百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、営業利益は、燃料費の上昇による負担増がありましたが、昨年来からのコスト削減努力により、18億88百万円（同24.2%増）となりました。

#### (マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、昨年3月末に実施したメール便サービスの子会社売却の影響により売上高は14億36百万円（前年同期比53.0%減）となりましたが、営業利益は27百万円（同22.3%増）となりました。

#### (人材事業セグメント)

人材事業は、景気低迷による作業量の減少や派遣先企業が日雇派遣の原則禁止を含む法改正を見据えて直接雇用を推進するなど需要の減少が依然として続き、売上高は31億65百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益36百万円（同62.7%減）と減少いたしました。

#### (金融事業セグメント)

金融事業は、保有物流施設の流動化を実施したことが貢献し、売上高は49億64百万円（前年同期比362.7%増）、営業利益は11億98百万円（同202.3%増）と大幅増となりました。

#### (その他の事業セグメント)

その他事業は、売上高は4億56百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、営業損益は前年同期より53百万円改善し、11百万円の損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は977億円となり、前連結会計年度末に比べ95億円減少いたしました。

資産の減少の主なもの、たな卸資産の減少24億6百万円、受取手形及び売掛金の減少12億33百万円、有形固定資産の売却等による減少60億71百万円などです。

負債は754億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億98百万円減少しております。負債の減少の主なものは、短期借入金の減少67億円、長期借入金の減少36億90百万円などです。

一方、純資産は222億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益18億7百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円による減少などです。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億61百万円減少し、85億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億91百万円（前年同期は3億41百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少5億24百万円、法人税等の支払い15億66百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益33億3百万円、減価償却費29億4百万円、たな卸資産の減少22億65百万円、売上債権の減少18億35百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は26億24百万円（前年同期は1億36百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出12億46百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の売却による51億17百万円の資金の回収があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116億77百万円（前年同期は31億82百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金41億41百万円、社債5億85百万円による資金調達を行った一方で、長期借入金の返済80億55百万円、短期借入金の純減70億20百万円、配当金の支払い2億81百万円などの支出があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気は緩やかに回復しつつありますが、円高による輸出の減少や燃料単価の動向などが不透明な状況にあり、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が予想されます。

平成22年12月期の通期の業績予想につきましては、金融事業の利益が伸長していることを受け、連結営業利益を38億円と対前回発表予想比18.8%の増益に、連結経常利益を38億円と同予想比26.7%の増益に修正いたします。なお、連結売上高と連結当期純利益については変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年2月15日発表)	百万円 116,000	百万円 3,200	百万円 3,000	百万円 2,000	円 銭 16,366 88
今回修正予想(B)	116,000	3,800	3,800	2,000	16,366 88
増減額(B-A)	0	600	800	0	0
増減率 (%)	—	18.8	26.7	—	—
(ご参考) 前期実績(平成21年12月期)	115,710	2,888	3,748	1,988	16,273 05

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## (簡便な会計処理)

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法に

よっております。

また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### (追加情報)

##### 従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について

当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。

本プランは、SBSホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において本信託が所有する株式は5,630株であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,632,089	10,485,186
受取手形及び売掛金	13,093,201	14,326,539
有価証券	610,384	310,553
たな卸資産	7,815,377	10,222,297
その他	5,769,849	4,827,802
貸倒引当金	△60,855	△65,566
流動資産合計	35,860,048	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,206,909	36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,340,724	△18,770,021
建物及び構築物(純額)	13,866,184	18,096,285
機械装置及び運搬具	16,907,215	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,955,908	△14,322,534
機械装置及び運搬具(純額)	2,951,307	3,302,699
土地	32,984,319	34,063,424
リース資産	5,205,932	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,800,938	△1,158,382
リース資産(純額)	3,404,994	3,943,943
その他	2,027,889	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,544,243	△1,473,691
その他(純額)	483,646	356,086
有形固定資産合計	53,690,452	59,762,439
無形固定資産	1,432,897	598,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,823,920	7,140,160
貸倒引当金	△106,851	△406,411
投資その他の資産合計	6,717,069	6,733,748
固定資産合計	61,840,419	67,094,475
資産合計	97,700,468	107,201,289

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,493,108	6,825,461
短期借入金	18,980,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	5,427,641	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	688,280	898,733
賞与引当金	1,307,727	556,056
その他	5,797,951	6,324,891
流動負債合計	39,070,709	46,214,030
固定負債		
社債	1,686,000	1,360,000
長期借入金	20,298,890	23,768,211
退職給付引当金	3,567,127	3,778,041
その他	10,841,579	11,842,899
固定負債合計	36,393,596	40,749,153
負債合計	75,464,306	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,769,407	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	22,233,888	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△240,891	△624,359
繰延ヘッジ損益	△157,902	△176,350
評価・換算差額等合計	△398,794	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	397,915	328,262
純資産合計	22,236,161	20,238,105
負債純資産合計	97,700,468	107,201,289



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	86,760,527	89,465,841
売上原価	79,004,267	80,265,937
売上総利益	7,756,260	9,199,904
販売費及び一般管理費	6,033,375	5,944,873
営業利益	1,722,884	3,255,030
営業外収益		
受取利息	12,774	19,145
受取配当金	32,023	85,617
負ののれん償却額	1,216,055	685,438
その他	57,412	112,264
営業外収益合計	1,318,265	902,465
営業外費用		
支払利息	601,181	521,519
社債発行費	48,427	14,445
その他	46,829	96,166
営業外費用合計	696,437	632,131
経常利益	2,344,712	3,525,364
特別利益		
固定資産売却益	1,024,190	394,241
その他	363,986	107,556
特別利益合計	1,388,177	501,797
特別損失		
投資有価証券評価損	—	472,093
その他	—	251,162
特別損失合計	298,871	723,256
税金等調整前四半期純利益	3,434,018	3,303,906
法人税、住民税及び事業税	1,102,358	1,373,427
法人税等調整額	115,523	52,329
法人税等合計	1,217,881	1,425,757
少数株主利益	9,490	70,606
四半期純利益	2,206,646	1,807,542

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,615,327	33,547,576
売上原価	26,138,848	29,886,071
売上総利益	2,476,479	3,661,504
販売費及び一般管理費	1,941,242	2,217,991
営業利益	535,236	1,443,513
営業外収益		
受取利息	6,870	4,897
受取配当金	5,301	16,139
受取保険金	—	59,584
負ののれん償却額	403,817	—
その他	13,563	14,294
営業外収益合計	429,553	94,916
営業外費用		
支払利息	193,154	168,352
その他	36,064	19,848
営業外費用合計	229,218	188,200
経常利益	735,571	1,350,229
特別利益		
固定資産売却益	1,004,325	360,360
その他	36,943	32,716
特別利益合計	1,041,268	393,077
特別損失		
投資有価証券評価損	13,307	448,470
貸借契約解約損	6,182	—
その他	10,104	167,253
特別損失合計	29,594	615,723
税金等調整前四半期純利益	1,747,245	1,127,582
法人税、住民税及び事業税	587,168	778,625
法人税等調整額	92,638	△154,285
法人税等合計	679,807	624,339
少数株主利益	1,327	63,664
四半期純利益	1,066,110	439,578

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434,018	3,303,906
減価償却費	2,754,725	2,904,599
負ののれん償却額	△1,216,055	△685,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,742	△320,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730,652	706,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283,914	△242,060
受取利息及び受取配当金	△44,798	△104,762
支払利息	601,181	521,519
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	472,093
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,010,968	△371,211
売上債権の増減額 (△は増加)	2,839,511	1,835,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,447,951	2,265,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395,531	△524,704
その他	△2,793,238	△529,817
小計	1,226,800	9,245,207
利息及び配当金の受取額	48,179	104,403
利息の支払額	△663,393	△591,518
法人税等の支払額	△953,197	△1,566,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,610	7,191,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有価証券の取得による支出	△499,251	△599,550
有価証券の売却による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,760,778	△1,246,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058,556	5,117,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△736,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	△60,010	△209,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,598	2,624,427

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,510,000	△7,020,000
長期借入れによる収入	2,500,000	4,141,000
長期借入金の返済による支出	△4,290,933	△8,055,427
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△130,000	△208,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△838,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182,057	△11,677,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,660,274	△1,861,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,161,070	8,594,089

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,432,227	3,054,677	3,734,999	1,073,007	465,615	86,760,527	—	86,760,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227,679	37,977	205,008	1,039,215	22,973	1,532,855	(1,532,855)	—
計	78,659,907	3,092,655	3,940,007	2,112,223	488,589	88,293,383	(1,532,855)	86,760,527
営業利益又は営業損失(△)	1,521,205	22,850	98,723	396,400	△65,463	1,973,717	(250,832)	1,722,884

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,442,778	1,436,323	3,165,764	4,964,490	456,484	89,465,841	—	89,465,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,133	139,753	149,351	1,056,041	44,052	1,553,331	(1,553,331)	—
計	79,606,911	1,576,076	3,315,116	6,020,532	500,536	91,019,173	(1,553,331)	89,465,841
営業利益又は営業損失(△)	1,888,660	27,949	36,827	1,198,343	△11,479	3,140,301	114,728	3,255,030

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業及び開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

## 3. (前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ㈱の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

## 4. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

## 5. 有形固定資産の耐用年数の変更

(前第3四半期連結累計期間)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各

セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。